

調査レポート

アジア主要国の景気概況

<2001年8月号>

【目次】

アジア諸国の対ドル下落幅グラフ	...	p.1
アジア諸国の株価グラフ	...	p.2
<各国景気概況>		
NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)	...	p.3~6
ASEAN4 (タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン)	...	p.7~10
中国	...	p.11

* 本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【照会先】

三和総合研究所 調査部(東京)

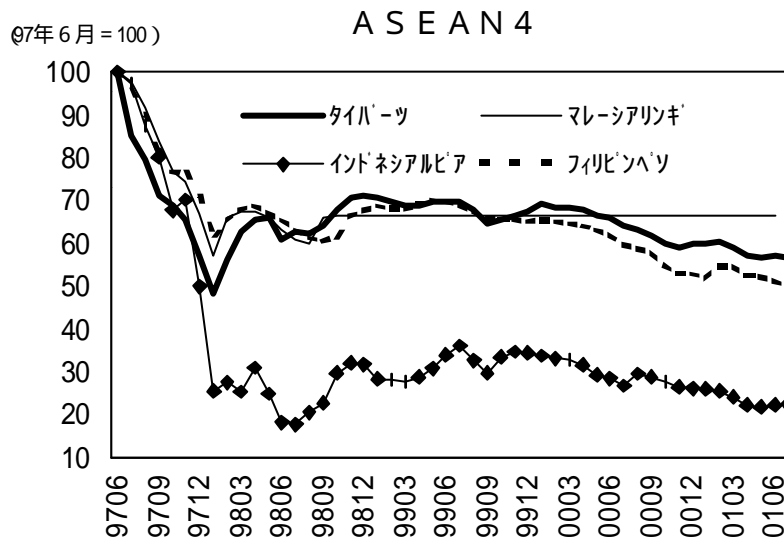
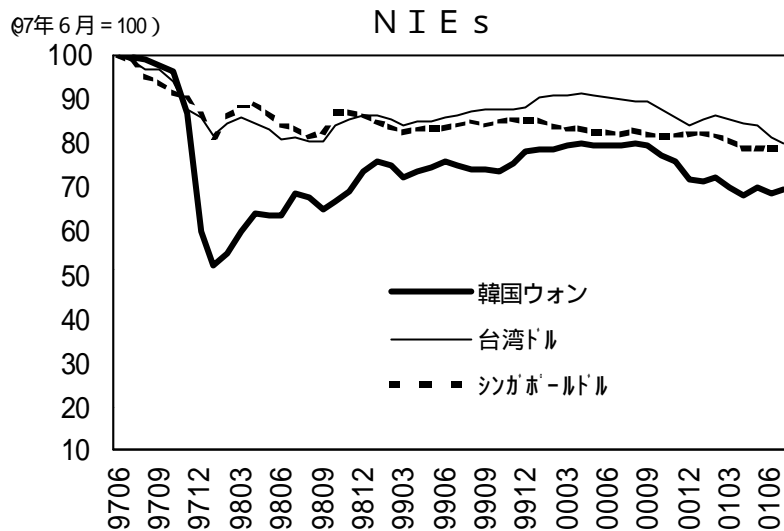
竹島 (タイ・マレーシア・シンガポール) E-mail : takeshim@srlic.co.jp

堀江 (韓国・インドネシア・フィリピン) E-mail : horie@srlic.co.jp

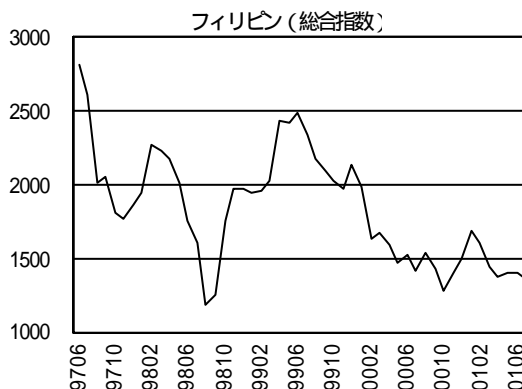
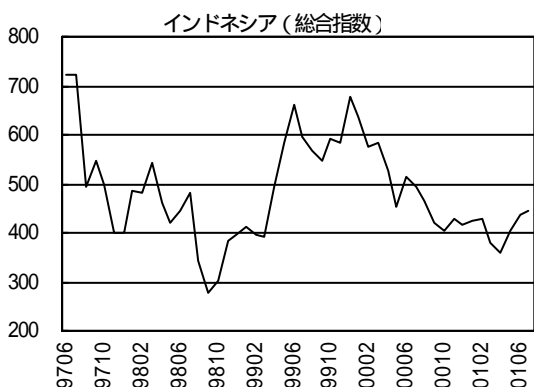
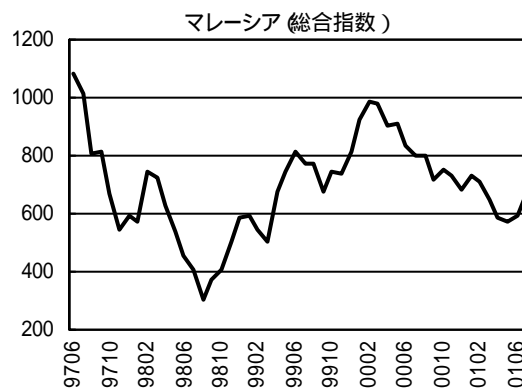
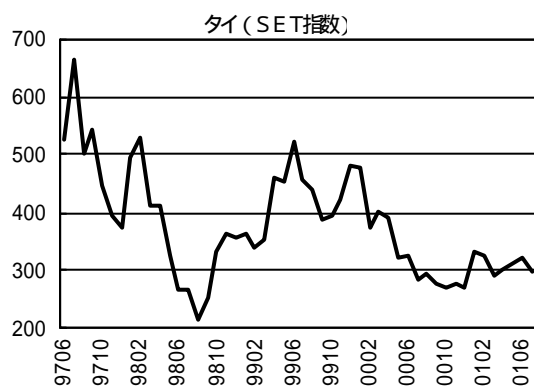
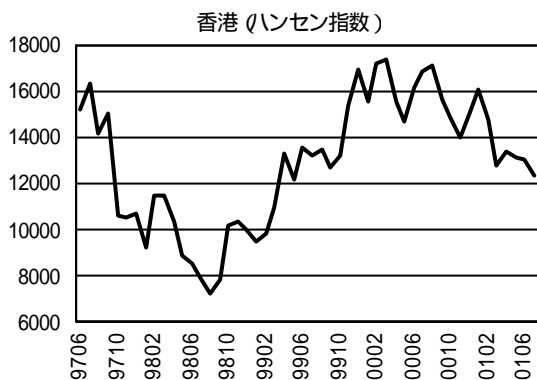
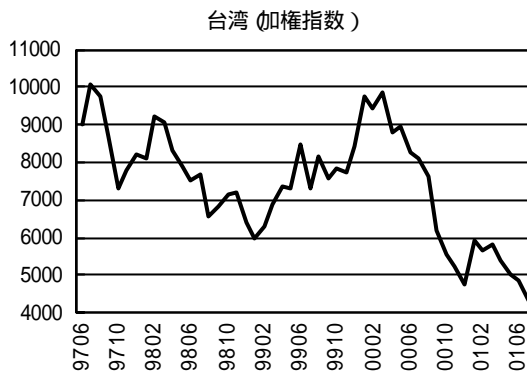
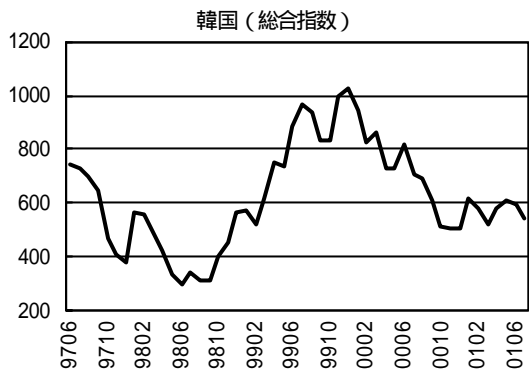
鈴木 (中国・台湾・香港) E-mail : tsuzuki@srlic.co.jp

アジア通貨の対ドル下落幅

<97年6月平均=100、月中平均>

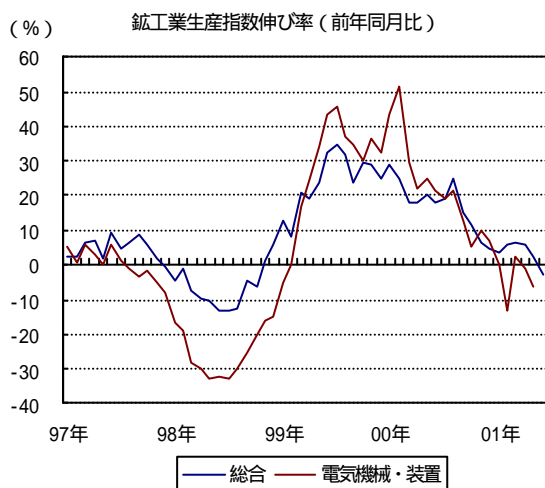


アジア諸国の株価動向（月末終値）



鉱工業生産指数が前年同月比マイナスに

6月の鉱工業生産指数は前年同月比2.7%低下し、1998年10月以来、2年8カ月ぶりに前年同月比マイナス成長となった。また、鉱工業生産指数(季節調整済み)は前月比1.9%低下し、3カ月連続で前月比マイナスを記録。生産の減速傾向はここにきて一段と強まりつつある。アジア通貨危機後の経済回復の原動力になった情報技術(IT)関連が、半導体の市況下落により、生産低迷が特に目立っている。海外景気の後退で輸出が減っていることから、生産の低迷局面はしばらく続く見通し。



コール金利を0.25%引き下げ

韓国銀行は7月5日、コール金利誘導目標を年5.0%から4.75%に0.25%引き下げると発表した。設備投資不振や輸出減少で景気低迷が続いており、世界経済の回復見通しにも不透明さが残っているため、金利引き下げを決定したと説明している。

利下げの物価への影響については、昨年後半以降の原油価格高騰、公共料金値上げ等により消費者物価上昇率は5%台と高水準で推移しているものの、景気低迷の影響で今後の上昇圧力は弱いと判断した模様。

韓国銀行は、今年の経済成長率が、昨年(8.8%)より約5ポイント下がり3.8%になると予想している。今後の通貨政策については、物価、景気、金融市場の動向に注視し、柔軟に運用するとしており、今後、コール金利の追加引き下げを通じて景気浮揚策を実施する可能性を示唆した。

設備投資の萎縮は下期も続く見込み

全国経済人連合会が調査した「企業の設備投資動向」によると、下半期の設備投資は上半期より2.8%減となる見通しである。景気不振による企業の設備投資の萎縮が下半期も続く見込みとなった。

また、年間でも、設備投資は昨年より9.3%減になると予想されている。

	98年	99年	2000年	3Q	4Q	01/1Q	2Q	3月	4月	5月	6月
実質GDP	6.7	10.9	8.8	9.2	4.6	3.7					
民間消費支出	11.4	11.0	7.1	5.7	3.2	0.9					
固定資本形成	21.2	3.7	11.0	10.5	1.6	3.7					
設備	38.8	36.6	34.3	31.9	8.1	7.9					
鉱工業生産	7.3	23.1	17.7	19.7	7.6	5.0	1.7	6.4	5.6	2.3	2.7
消費者物価	7.5	0.8	2.3	3.2	2.9	4.3	5.3	4.4	5.3	5.4	5.2
小売売上高	11.1	9.9	11.0	11.1	6.7	3.7		4.1	0.2	3.4	
貿易収支(億ドル)	390.3	239.3	117.9	39.7	37.7	20.7	44.2	12.0	9.4	20.0	14.9
輸出伸び率	2.8	8.6	19.9	26.5	6.1	2.1	0.1	2.1	10.2	7.7	13.4
輸入伸び率	35.5	28.4	34.0	35.8	16.2	2.0	0.1	9.0	16.1	13.3	11.1
経常収支(億ドル)	403.6	244.8	110.4	34.5	33.4	30.7		18.1	5.9	23.0	
マネーサプライ(M2)	27.0	27.3	25.5	28.3	25.5	17.9	13.7	17.9	15.3	14.4	13.7
外貨準備高(億ドル)	520.4	740.5	961.9	925.3	961.9	944.4		944.4	934.8	936.3	942.6
株価指数(総合)	562	1028	505	613	505	523	595	523	577	612	595
為替レート(ウォン/ドル)	1403.2	1189.4	1130.8	1115.3	1164.3	1271.2	1306.0	1288.4	1325.6	1298.5	1293.8
為替レート(円/100ウォン)	9.3	9.6	9.5	9.7	9.3	9.3	9.4	9.3	9.3	9.3	9.6
CDレート(3カ月物)	7.70	7.34	6.87	7.05	6.87	5.70	5.57	5.70	5.90	5.77	5.57

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、CDレートは未値。為替レートは期中平均。

生産・株価がともに落ち込む

景気は低迷が続いている。6月の生産は前年同月比 11.3%と一段と落ち込んだ。輸出受注がハイテクを中心に同 19.9%と減少傾向を強めており、当面生産が急反発する可能性は低い。

景気の先行きを示す6月の景気先行指数は、構成7指標のうち、輸出伸び率(同 16.6%。前月に比べ6ポイント上昇)や卸売物価伸び率(同 0.2%。同1.1ポイント上昇)など3指標が改善して92.8(前月比0.4ポイント上昇)と、16か月ぶりの上昇となった。

しかし、輸出伸び率の改善は、輸出受注が減少傾向を強めているため、再度悪化する可能性が高い。また、5月まで改善していた株価が下落に転じており(7月24日には4008.08ポイント)、金融政策の効果の広がりによって景気が押し上げられるというシナリオに危うさが出てきた。

前月のレポートでは、金融政策の効果が見えつつあるなかで、輸出が近いうちに下げ止まる可能性を指摘したが、その時期はやや後ズレしそうである。

「台湾團結同盟」結党、政治はさらに不透明に

株価の下落は、有力ハイテクメーカーのリストラ発表や経済見通しの下方修正に加えて、政治の不透明感が台頭してきたことが大きい。

7月に入って陳水扁総統が景気対策策定のため設置を決めた経済発展諮問委員会の準備会合、予備会議が開かれた。与野党、産業界の代表による会議で、陳総統は諮問委員会の決定に対し、行政院(内閣)は拒否権をもたないとしたが、年初から打ち出された景気対策の多くが実行されていないことへの不信感は根強い。

こうしたなか、7月24日、李登輝前総統の側近であり、黄主文前内政部長(内相)は、台湾優先を掲げる「台湾團結同盟」を結成した。新人候補を中心に年末の立法院選挙に臨む構えだが、国民党からの合流が予想される。

一方、国民党は、翌25日に中央常務委員会を開催した。党分裂につながる李登輝氏除名や中国との国家連合論の採択を見送り、党の基盤固めに終始した。

台湾の政局は流動化し始めており、諮問委員会が8月末に結論を出し、9月から実行に移すことができるかどうかは留意が必要だ。

S & P、長期価格下げ

7月26日、S & Pは台湾ドル建てと外貨建ての長期債格付けを「AA+」から「AA」に引き下げた。2001年の財政赤字がGDP比2.9%(台湾政府は2.4%と主張)、政府債務残高が40%(同30.25%)と悪化しているのが理由で、中華電信と中華開發工業銀行など銀行6行も格下げされた。

	98年	99年	2000年	00/3Q	4Q	01/1Q	2Q	01/3月	4月	5月	6月
実質GDP	4.6	5.4	6.0	6.6	4.1	1.1					
民間消費	6.5	5.4	5.5	5.0	3.8	2.0					
総固定資本形成	8.0	1.8	7.7	14.4	2.3	7.9					
うち民間企業	11.8	0.7	13.7	17.5	0.6	7.5					
鉱工業生産	2.6	7.7	7.4	10.9	1.8	4.0	4.0	3.9	5.8	8.2	11.3
消費者物価	1.7	0.2	1.3	1.1	1.6	0.6	0.0	0.4	0.4	0.2	0.2
貿易収支(億ドル)	59.2	109.0	87.3	18.9	37.4	33.1	32.5	17.1	3.6	12.2	16.9
輸出伸び率	9.4	10.0	22.0	29.9	13.0	3.4	17.0	1.8	11.3	22.6	16.6
輸入伸び率	8.5	5.8	26.5	34.5	9.3	10.0	22.8	13.1	13.5	29.6	21.3
経常収支(億ドル)	34.4	83.8	89.0	24.3	39.7	39.4					
マネーサプライ(M2)	8.6	8.3	6.5	6.1	6.5	5.3	6.0	5.3	4.9	5.7	6.0
外貨準備高(億ドル)	903.4	1062.0	1067.0	1116.7	1067.0	1106.4	1116.5	1106.4	1116.5	1106.4	1091.3
株価指数(加権指数)	6418.4	8448.0	4739.0	6185.0	4739.0	5797.9	4883.4	5797.9	5381.7	5048.9	4883.4
短期金利(オールナイト)	6.5	4.8	4.7	4.8	4.7	4.5	4.1	4.4	4.2	4.0	3.9
為替レート(NTドル/ドル)	33.5	32.3	31.2	31.1	32.4	32.5	33.5	32.6	32.9	33.3	34.3
為替レート(円/NTドル)	3.91	3.52	3.46	3.47	3.41	3.66	3.66	3.73	3.76	3.66	3.57

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。

円/NTドルレートはNTドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。

景気指標はまだら模様。見通しはやや弱気

景気指標はまだら模様となっているが、景気に対する弱気の見方が広がっている。

まず家計関連について見ると、5月の小売売上高（数量ベース）は前年同月比5.7%増と、販促活動の活発化によって伸びが高まった。また、6月の住宅ローン新規貸出額は、低金利を背景に同15.1%増と増加に転じた。

他方、6月の失業率は4.6%と高水準が続いた。大手スーパーや通信会社などが大量解雇を行っており、失業率はなお上昇の見通しである。また、株価が7月下旬に12000ポイント近くまで下落した。中国当局が本土居住者による不正な香港株投資の取締りを強化しており、軟調な地合いが続きそうである。次に、企業関連について見ると、6月の輸出は前年同月比 8.4%（地場輸出同 14.9%）と、欧米・アジアNIEs向けを中心に4か月連続で減少し、99年3月以来の大きな落ち込みとなった。5月の製造業受注残高が同8.0%減と4か月連続でマイナス幅が拡大していることなどから、輸出の減少基調は目先強まることが予想される。

5月の旅行者数は同9.1%増と増加傾向が続いた。しかし、7月に入ってキャセイパシフィック航空で労働争議が勃発。中旬には2割

の便が欠航となった。そのため7月の旅行者数は減少したと見込まれる。香港ホテル業連合会と旅行業評議会によると、夏の売上高の10%、約8000万香港ドルの被害が出ると予想されている。

7月28日、アントニー・リョン財政長官はラジオインタビューのなかで、政府見通しの改定を示唆した。2001年のGDP成長率は2%台に引き下げられる模様である。

「ハンセン総合指数」10月に新設

ハンセン指数を発表している恒指服务有限公司は、10月3日より新指数を新設すると発表した。中国関連株のウエイトが時価総額の30%に達したことに対応するもので、組み入れ銘柄数も現在の33社から200社となり、時価総額の95%をカバーする。従来のハンセン指数も継続されるが、商工業、金融、不動産、公共事業以外の指数は廃止される。

	新設 ハンセン総合指数	従来 ハンセン指数
構成銘柄数	200銘柄	33銘柄
時価総額カバー率	95%	80%
採用条件となる上場年数	なし	2年
H株	採用	不採用
地域分類	香港、本土	なし
業種分類	9種類	4種類
銘柄見直し頻度	6か月毎	3か月毎

(資料)NNA (原典)情報

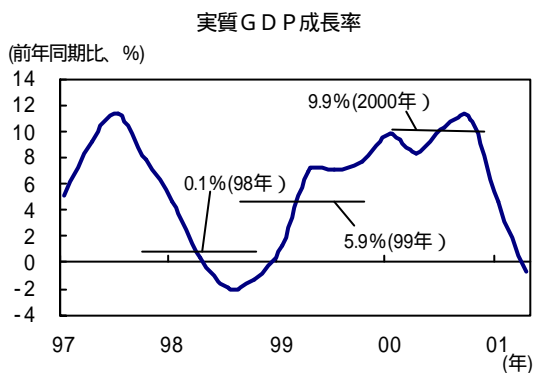
	98年	99年	2000年	00/3Q	4Q	01/1Q	2Q	01/3月	4月	5月	6月
実質GDP	5.1	3.0	10.5	10.8	6.9	2.5					
民間消費	7.4	0.7	5.4	5.6	2.5	2.8					
総固定資本形成	7.6	17.5	9.8	14.8	13.0	13.8					
機械設備投資	8.2	19.4	25.8	27.3	23.4	22.5					
建設投資	5.6	11.0	7.8	1.3	2.8	2.7					
鉱工業生産	8.6	6.3	0.5	0.1	0.2	0.1					
消費者物価（総合）	2.8	4.0	3.7	2.8	2.5	1.9	1.3	1.9	1.4	1.5	1.1
小売売上高（数量）	16.7	1.5	12.6	5.8	2.5	1.7		3.2	1.0	5.7	
貿易収支（億ドル）	105.8	55.8	109.7	21.6	26.0	37.0	37.5	16.6	16.7	10.3	10.5
輸出伸び率	7.5	0.0	16.1	17.1	11.9	4.4	4.8	1.4	2.6	3.6	8.4
うち再輸出	6.9	1.6	17.6	18.5	14.0	6.2	4.0	1.3	1.5	2.9	7.5
輸入伸び率	11.5	2.7	18.6	19.5	13.8	13.8	3.4	1.8	0.5	3.3	6.6
経常収支（億ドル）	29.0	104.4	88.1	28.4	29.5	13.5					
マネーサプライ（M2）	11.8	8.1	8.8	8.7	8.8	5.5		5.5	5.8	6.4	
外貨準備高（億ドル）	896	963	1,075	1015	1075	1146	1141	1146	1151	1147	1141
株価指数（ハンセン）	10,049	16,962	15,096	13,894	15,096	12,761	13,043	12,761	13,386	13,174	13,043
短期金利（インターバンク3M）	8.09	5.84	6.12	6.12	5.95	5.08	4.03	4.83	4.57	3.84	3.67
為替レート（HKドル/ドル）	7.744	7.758	7.792	7.797	7.798	7.798	7.798	7.797	7.798	7.798	7.797
為替レート（円/HKドル）	16.89	14.66	13.86	13.81	14.19	15.40	15.73	15.60	15.87	15.62	15.69

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。

円/HKドルレートはHKドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。2001年の月次の消費者物価は新基準。

景気は事実上のリセッション入り

2001年4-6月期の実質GDP成長率(4-5月の統計を基に算出した速報値)は前年同期比0.8%の大幅減速となった。前期比年率(季調済)では10.1%となり、二期連続で二ケタのマイナス成長となった。昨年まで景気のけん引役を担ってきた電子産業が、米国を中心とした世界的な電子関連需要の急減速を受け、大幅に失速したことが主因。政府は2001年の成長率見通しを、従来の3.5-5.5%から0.5-1.5%へ大幅に下方修正した。

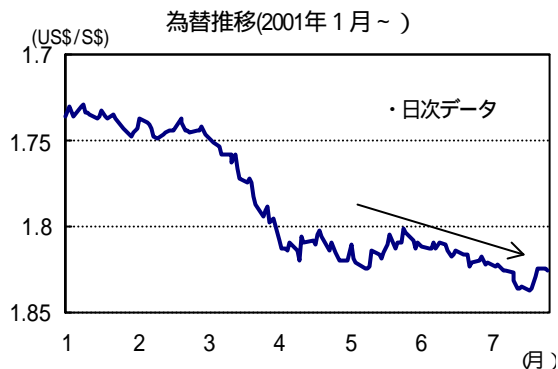


(資料)通産省

金融政策を「引き締め」から「中立」へ

金融管理庁(MAS)は、7月12日に金融政策を「引き締め」(緩やかな通貨高)から「中立」へ変更した。

金融政策を変更した理由は、景気減速が鮮明となりインフレ懸念が払拭されたため。この発表を受け、シンガポールドルは一時1ドル=1.83Sドル台後半まで下落し、11年ぶりの安値を更新した。



22億Sドル規模の景気刺激策を発表

景気の急減速を受けて、政府は総額22億Sドル規模の景気刺激策を発表した。内容は、2億400万Sドルのインフラ整備の前倒し(ジュロン島の開発、上下水道、道路整備など)や中央積立基金(CPF)の雇用者負担引き上げの先送り、商業・工業向け固定資産税の25%還付などが柱となっている。98年の通貨危機時の規模(総額105億Sドル)には及ばないものの、財政面から景気の下支えを図る考え。

	98年	99年	2000年	00/3Q	4Q	01/1Q	2Q	3月	4月	5月	6月
実質GDP	0.1	5.9	9.9	10.3	11.0	4.6	P 0.8				
民間消費	2.9	5.3	9.4	9.6	8.2	7.2					
総固定資本形成	6.4	3.9	5.9	8.3	5.5	6.5					
鉱工業生産	0.3	13.9	15.3	15.3	18.9	2.4	9.6	6.5	0.7	10.6	16.1
消費者物価	0.3	0.4	1.3	1.5	2.0	1.7	1.7	1.8	2.0	1.9	1.2
小売売上指数(実質)	6.0	16.2	25.3	23.2	22.0	22.0		27.0	12.9	14.0	
失業率(季調)	4.4	2.9	2.8	2.5	2.9	2.4					
貿易収支(億ドル)	83.8	36.1	32.5	10.3	12.5	14.1	17.2	7.4	3.2	8.7	5.3
輸出伸び率	12.2	4.4	21.2	25.4	18.6	7.3	7.4	0.3	2.3	9.7	9.6
輸入伸び率	23.3	9.4	21.3	22.1	17.2	5.8	26.6	1.0	5.9	12.6	17.8
経常収支(億ドル)	203.3	217.6	217.9	60.1	53.9	53.3					
マネーサプライ(M2)	9.7	8.5	2.1	2.2	2.1	2.2		2.2	4.6	4.1	
外貨準備高(億ドル)	758	772	804	781	804	777	747	777	769	762	747
株価指数(ストリート)	1,393	2,480	1,927	1,997	1,927	1,674	1,727	1,674	1,722	1,657	1,727
為替レート(S\$/S\$)	1.674	1.695	1.724	1.733	1.745	1.750	1.813	1.771	1.810	1.813	1.815
為替レート(円/S\$)	78.2	66.5	62.7	62.4	63.8	67.5	67.5	69.1	68.1	67.1	67.3
短期金利(3M)*	1.75	2.63	2.81	2.50	2.81	2.38	2.25	2.38	2.44	2.31	2.25

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、外貨準備高は期末値、為替レートは期中平均。

*インターバンクレート 未値。PIは速報値。

景気は急減速

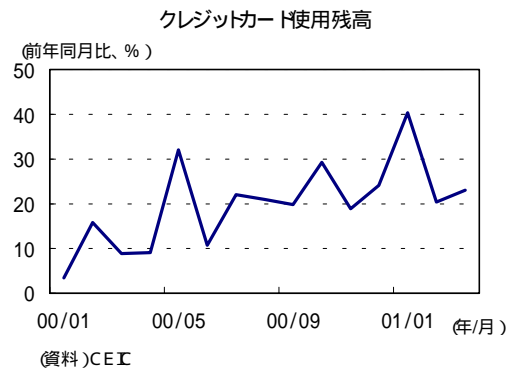
景気は急減速している。1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比1.8%にとどまった。4月以降も生産、輸出、消費ともに低迷が続いており、4-6月期も減速は必至である。これは、米国を中心とした世界景気の減速の煽（あお）りを受け輸出が低迷しているほか、大型インフラ整備プロジェクトの遅延により公共投資が低迷しているためである。個人消費は自動車や携帯電話の販売が比較的好調である。前者は主に富裕層が、後者は主に中間層がけん引役となっている。しかし、総じて見れば消費は減速している。これは、

99～2000年の景気回復局面においても実質収入の減少に歯止めがかかっていないこと（実質世帯収入伸び率：96年2.4%増 98年6.6% 2000年3.2%）、中でも中間層の落ち込みが大きく、消費の裾野が富裕層から中間層に拡大していないためである。

比較的堅調なクレジットカード市場

消費全体が低迷する中で、クレジットカード使用残高が比較的堅調に伸びている。これが中間層の購買力を高めている。前述の携帯電話（価格は大卒初任給とほぼ同額）が好事例である。しかし、パイ（収入）が減少する中で、消費全体が拡大しているわけではない。分割払いで携帯電話などを購入する一方で、菓子

類などの支出は減少しているようだ。



日本の轍を踏む懸念あり

6月8日に中銀は100bpの利上げを実施した。利上げの主目的は通貨防衛であるが、景気減速局面での利上げは景気の下押し圧力となりうる。タクシン政権に対する高い期待がマインド面から景気を下支えする可能性はあるものの、持続性は疑問である。

最大の課題は不良債権処理である。政府による不良債権買取りが本格的に始まるものの、処理スキームは高成長を暗黙の前提としている。従って、景気が一段と低迷すれば、90年代後半の日本のような金融不況を招く危険性がある。日本の轍（てつ）を踏まないためにも、着実に景気回復軌道に乗せることが重要である。そのために、積極的な公共投資と低金利政策の持続が求められる。

	98年	99年	2000年	00/3Q	4Q	01/1Q	2Q	3月	4月	5月	6月
実質GDP	10.8	4.2	4.4	2.9	3.2	1.8					
民間消費	11.5	4.0	4.6	4.2	4.1	3.1					
総固定資本形成	45.1	4.0	5.4	1.7	0.2	5.0					
製造業生産	10.0	12.5	3.1	0.6	0.3	1.3		2.1	0.1	1.5	
消費者物価	8.1	0.3	1.6	2.2	1.6	1.4	2.6	1.4	2.6	2.8	2.3
総合消費指数	5.8	1.5	2.9	2.0	1.9	1.5		0.3	2.0	0.5	
失業率	4.5	3.3	3.6	2.4	3.6	4.2					
貿易収支 (億ドル)	121.1	85.7	76.9	20.4	16.0	0.4		3.0	0.0	4.3	
輸出伸び率	6.8	7.3	19.5	21.9	14.4	0.8		3.9	6.7	8.4	
輸入伸び率	33.0	17.7	24.6	31.2	20.0	19.8		20.9	3.0	13.3	
経常収支 (億ドル)	142.9	124.7	92.1	22.2	21.7	13.8		2.8	1.9	3.7	
マネーサプライ (M2)	9.6	2.1	3.7	2.5	3.7	6.0		6.0	6.7	7.1	
商銀貸出残高	9.7	4.1	10.0	11.7	10.0	9.2		9.2	9.4	9.7	
不良債権比率 (3M基準)	45.0	38.9	17.9	22.8	17.9	17.6		17.6	17.6	17.9	
外貨準備高 (億ドル)	295	348	327	322	327	323	316	323	321	320	316
株価指数 (SEIT)	356	482	269	277	269	292	323	292	301	310	323
為替レート (円/US\$)	41.3	37.8	40.2	41.0	43.3	43.2	45.4	43.9	45.5	45.5	45.3
為替レート (円/ユーロ)	3.2	3.0	2.7	2.6	2.5	2.7	2.7	2.8	2.7	2.7	2.7
短期金利 (3M)*	7.75	5.00	5.00	3.50	5.00	2.63	3.75	2.63	2.25	3.50	3.75

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、商銀貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、短期金利株価は末値。為替レートは期中平均値。*短期金利はバンコク銀行提示のインターバンクレート。

転機にさしかかるプミプトラ政策

マハティール首相は、7月16日で首相在任20周年を迎えた。81年の就任以来、強力なリーダーシップを発揮しマレーシアを経済発展へと導いた。政策の柱であるプミプトラ政策(マレー人優遇政策)は、民族間の経済格差を縮小させ、政治的安定をもたらしてきた。

しかし、このプミプトラ政策が転機にさしかかっている。マレー人優遇政策は華人の反発を生み、民族間の不協和音が拡大しているためである。最近では、大学の入学定員の民族別割当を巡り華人が非合理性を訴えた。

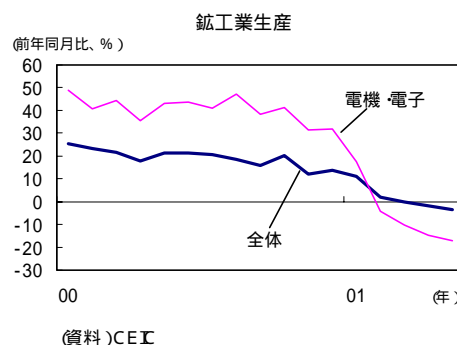
一方で、マレー人が優遇制度の上に安住する傾向がみられるようになり、一種のモラルハザードが生じ始めている。マレー人の中には必ずしも一枚岩となっていない。99年11月に実施された総選挙では、マハティール首相率いるUNMO(統一マレー国民組織)はマレー人の票離れにより議席を減らした。特に若者の支持離れが生じているといわれている。

プミプトラ政策が、グローバル化が進む大競争時代と相容れないことは明らかである。政府も政策転換を迫られる時期が近いことを認識している。しかし、プミプトラ政策の廃止は国内政治の微妙なバランスを崩すこととなり極めて困難な課題である。政府が4月に発表した新10カ年計画においても、

マレー人優遇政策の継続をうたっている。2020年までに先進国入りを目指すマレーシアにとり、プミプトラ政策のスムーズな転換が中期的な課題となろう。

生産の減速が続く

5月の鉱工業生産は、前年同月比 3.7%と3カ月連続で前年割れとなった。指数全体の約6割を占める製造業(同 6.6%)の落ち込みが続いており、中でも電気・電子産業の減少幅が大きい。最大輸出先である米国のIT関連企業の収益回復が遅れており、生産の回復は年末近くまでずれ込む可能性もある。

外貨準備高は小幅増加

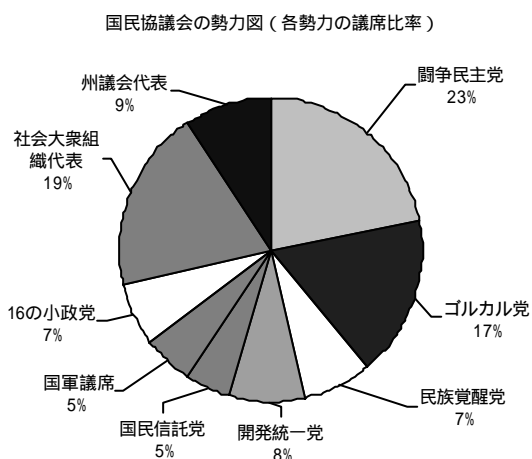
6月の外貨準備高は260億ドルとなり、2000年4月以来14カ月ぶりに前月比増加に転じた。7月14日時点では、271億ドルまで増加している。これは、6月29日に政府が米ドル建債(10億ドル)を発行したことが要因。

	98年	99年	2000年	00/3Q	4Q	01/1Q	2Q	3月	4月	5月	6月
実質GDP	7.4	6.1	8.3	7.6	6.3	3.2					
民間消費	10.2	3.3	12.2	11.4	9.9	4.1					
総固定資本形成	43.0	5.9	24.1	32.6	11.3	9.1					
鉱工業生産	7.2	9.1	19.1	18.3	15.4	4.1		0.1	1.7	3.7	
消費者物価	5.3	2.7	1.6	1.5	1.7	1.5	1.6	1.5	1.6	1.6	1.5
製造業売上高	3.6	16.5	29.8	32.7	21.5	8.4		0.3	2.2		
失業率	3.4	3.0	3.0	3.1	3.0						
貿易収支(億ドル)	150.8	189.5	160.3	39.1	45.0	36.2		11.2	12.2	12.4	
輸出伸び率	4.4	15.4	16.3	21.6	5.8	2.0		6.9	5.0	7.3	
輸入伸び率	23.8	12.5	25.6	33.8	11.9	6.5		2.2	10.5	10.3	
経常収支(億ドル)	95.3	126.1	84.0	19.2	20.0						
マネーサプライ(M2)	1.5	13.7	5.2	4.9	5.2	3.6		3.6	4.2	4.6	
貸出残高	1.8	4.8	5.3	1.9	5.3	5.6		5.6	5.6	6.1	
不良債権比率(3M基準)	13.4	11.1	9.6	10.1	9.6	10.6		10.6	10.6		
外貨準備高(億ドル)	262	309	299	323	299	272	260	272	264	259	260
株価指数(総合)	586	812	680	714	680	648	593	648	585	573	593
為替レート(リンギ/\$)	3.94	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80
為替レート(円/リンギ)	33.3	29.7	28.5	28.4	29.4	31.3	32.3	32.6	32.6	31.5	32.7
短期金利(3M)*	6.46	3.18	3.25	3.29	3.25	3.00	3.00	3.00	3.01	3.29	3.00

(注)前年<同期>比%、輸出伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、株価、短期金利は末値。為替レートは期中平均値。*マレーシア中銀発表のインバンスレート。

メガワティ新大統領誕生

国民協議会は、7月23日、ワヒド大統領の解任を決議し、メガワティ副大統領が新大統領に昇格した。新副大統領には、開発統一党総裁のハムザ・ハズ氏が選出された。メガワティ大統領の誕生を国際社会は高く評価しているが、国内世論は新政権が前政権の過ちを繰り返さぬようクギを刺すなど比較的冷静な反応を示している。メガワティ大統領の出身母体である闘争民主党は議会第1党であるが、単独で過半数議席を確保していない。ワヒド前大統領のように弾劾されるのを避けるには、他党との協力関係維持が不可欠。このため、今後も、多党連立体制から来る政治の不安定性は残ることになる。



ルピアが大幅上昇

政権交代を好感し、下落が続いていたルピアの為替相場が一気に上昇した。7月24日には、今年3月中旬以来、4ヵ月ぶりに1USドル=9,000ルピア台に回復。中銀総裁は、新大統領誕生で国内政治情勢が大幅に改善すると市場が評価している、と指摘。銀行再編庁管理下にある資産の売却や、国営企業の民営化を進めることで、為替相場は、通年ベースで今年度予算の指標である1USドル=9,600ルピアを達成する可能性もあるとしている。



IMF 覚書調印は来月以降

昨年12月から延期されている国際通貨基金（IMF）からの4億米ドル融資実施に伴う第3次覚書改訂は、内容面では合意されているものの、調印は持ち越されている。IMFとの覚書調印は、8月以降に行われる見通しとなった。

	98年	99年	2000年	00/3Q	4Q	01/1Q	2Q	3月	4月	5月	6月
実質GDP	13.0	0.8	4.8	4.4	5.2	4.0					
民間消費支出	6.3	3.7	3.6	4.0	4.7	4.8					
総固定資本形成	33.0	19.4	17.9	22.3	15.8	10.2					
消費者物価(注)	* 58.4	* 20.5	* 3.7	** 5.8	** 8.8	** 9.3	** 11.1	** 10.6	** 10.5	** 10.8	** 12.1
貿易収支(億ドル)	215.1	246.6	284.7	73.7	55.0	57.0		21.9	18.7	35.6	
輸出伸び率	8.6	0.4	27.4	25.0	17.2	4.7		5.5	4.2	0.2	
(うち除く石油・ガス)	1.8	5.3	22.9	22.5	15.7	1.8		0.4	7.0	3.4	
輸入伸び率	34.4	12.2	39.8	51.0	66.5	37.4		34.1	25.4	19.4	
経常収支(億ドル)	41.0	57.8	78.3								
マネーサプライ(M2)	62.3	11.9	15.6	5.2	15.6	16.8		16.8	19.0	15.3	
外貨準備高(億ドル)	237.6	270.5	293.9	280.9	293.9	286.7	286.4	286.7	287.1	285.9	286.4
株価指数(総合)	398	677	416	421	416	381	438	381	358	406	438
為替レート(ルピア/ドル)	10014	7847	8403	8691	9507	9895	11391	10400	11675	11058	11440
為替レート(円/100ルピア)	1.31	1.45	1.28	1.24	1.16	1.19	1.08	1.16	1.06	1.10	1.07
中銀債金利(3ヵ月)	37.97	12.64	14.31	13.32	14.31	14.94	16.28	14.94	15.79	15.80	16.28

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高(グリーンベース)、株価指数、中銀債金利は未値。為替レートは期中平均。消費者物価については、*印：97/12に集計対象品目、および基準価格年度を変更(88年-94年)、**印：東ティモールの独立に伴い、99/11に基準価格年度を変更(96年)した。

6月のインフレ率は6.7%に上昇

6月の消費者物価上昇率は前年同月比6.7%となり、5月の6.5%を上回った。インフレ率は、昨年11月以降、7ヵ月連続して6%を超える高水準で推移している。

このところ、石油元売り各社による値上げが相次ぎ、為替相場ではペソ安も続いていることから、物価上昇圧力は強まっている。

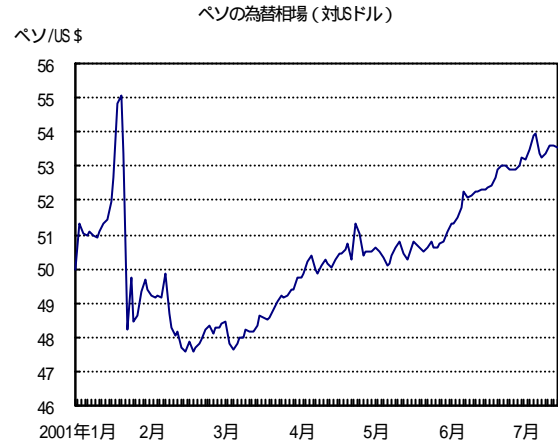
経済企画庁長官は、ペソの下落と石油製品の値上げにより、7月のインフレ率は6.8%に上昇するとの見通しを示した。インフレ率の上昇とペソ安で利上げ観測が出ていたが、中銀は7月5日の通貨委員会で金利据え置きを決めた。

ペソが続落、中銀はペソ防衛へ

ペソ為替相場は、イスラム過激派アブサヤフによる拉致事件の長期化と経済の先行き不透明感が重なり、1USD=54ペソ付近まで下落。この水準まで下落するのは、今年1月以来、半年ぶり。

中央銀行は、ペソの防衛に向けて、為替取引違反の罰金をこれまでの10倍に引き上げ、また、商業銀行の政府証券などの保有を義務づける流動性準備率を7%から9%に引き上げ、さらに、USドルへの両替制限については限度額を1万USドルから5,000USドルに引き下げた。中銀は、政策金利の引き上げは貸出金利の上昇を招き景気をさらに悪化させると判断し、

金利の引き上げを見送る代わりに流動性準備率と両替制限の限度額引き下げという別の方策を取った。中銀は「銀行システムの過剰流動性を吸収し、インフレ圧力につながる流動性の伸びを緩やかなものにする」との狙いを強調している。



6月の景況感は今年最悪

ビジネスマンを対象とした6月末の景況感調査によると、景況感は今年に入って最も悪いことが判明した。

イスラム過激派アブサヤフによる拉致事件が長引き、身代金目的での中華系フィリピン人誘拐事件が発生するなど治安情勢の悪化が景況感低下の原因とみられる。

	98年	99年	2000年	3Q	4Q	01/1Q	2Q	3月	4月	5月	6月
実質GDP	0.6	3.4	4.0	4.6	3.8	2.5					
民間消費支出	3.4	2.6	3.5	3.7	3.9	3.5					
固定資本形成	11.2	2.3	0.0	2.1	1.6	5.7					
実質GNP	0.4	3.7	4.5	4.5	5.2	3.6					
鉱工業生産(数量)	11.6	3.6	14.3	15.6	23.6	6.8		6.5	10.4	12.7	
消費者物価	9.7	6.7	4.3	4.5	5.9	6.8	6.7	6.7	6.8	6.5	6.7
貿易収支(億ドル)	1.6	43.1	66.9	19.6	24.5	13.0		2.7	4.5		
輸出伸び率	16.9	18.8	8.7	5.1	7.8	0.5		4.0	15.8	11.4	
輸入伸び率	17.5	3.6	2.2	3.6	1.9	7.7		5.1	6.5		
経常収支(億ドル)	12.9	76.5	93.5	26.5	29.8						
マネーサプライ(M2)	8.0	19.3	4.8	9.1	4.8	10.9		12.2	13.4	15.1	
外貨準備高(億ドル)	106.8	150.2	150.2	149.0	150.2	146.7	145.8	146.7	144.4	144.3	145.8
株価指数(総合)	1969	2143	1495	1434	1495	1446	1410	1446	1379	1402	1410
為替レート(ペソ/ドル)	40.9	39.1	44.2	45.0	49.3	49.2	50.7	48.5	50.2	50.5	51.5
為替レート(円/ペソ)	3.20	2.91	2.44	2.39	2.23	2.40	2.42	2.50	2.50	2.40	2.37
大蔵省証券金利(3ヵ月)	13.43	8.90	12.94	9.27	12.94	9.06	8.73	9.06	10.10	9.31	8.73

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、大蔵省証券金利は末値。為替レートは期中平均。

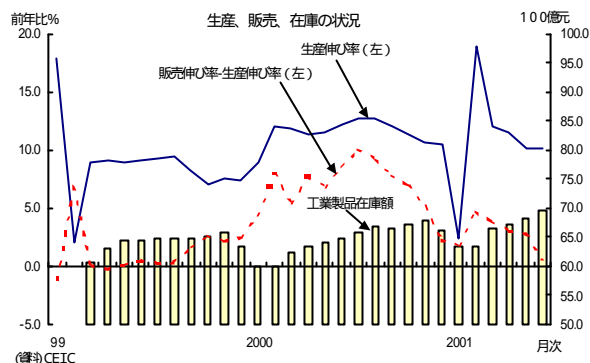
2001年1-6月期の成長率は7.9%

2001年1-6月期の実質GDP成長率は7.9%（4-6月期では7.8%）と高成長が続いた。固定資産投資（全社会ベース）が前年同期比15.1%増、社会消費品小売総額が同10.3%増、輸出が同8.8%増と、活発なインフラ・不動産投資が景気をけん引した。産業別成長率は、第1次産業が2.4%、第2次産業が9.7%、第3次産業が7.0%となっている。輸出の減退をインフラ投資などの内需が補い第2次産業の成長を押し上げていたことがわかる。

消費者物価は前年同期比1.1%の上昇となった。娯楽・教育・文化用品が同9.3%、住宅価格が同1.8%の上昇となったことが寄与した。一方、食品、衣類、家庭設備用品などは価格の下落が続いた。

7月中旬、国家経済貿易委員会は、主要603商品について下半期の需給予測を報告した。食品を中心に103品目は、需給が均衡に向かう見通しであるが、残りの500品目、なかでも衣料品や家電などでは深刻な供給過剰が続くと予測している。

在庫の積みあがりやすさを示す工業製品の販売の伸び率と生産の伸び率の差が2月以降低下してきていることや、足元で実際に在庫が昨年末の水準を上回って増加していることから、先行き生産の弱含みが鮮明になる公算が高い。



2008年オリンピック開催決定

2008年オリンピックの開催が北京に決定した。2008年までに北京市は2800億元（うちインフラ1800億元）の投資を行う予定で、中国全体のGDPを年間0.3~0.4%押し上げるとされている。

インフラ整備は、地下鉄や環状道路など交通に900億元、情報基盤整備に300億元、競技施設に165億元、環境・エネルギー関連に450億元が予定されており、これらとは別に北京 - 上海高速鉄道の建設も着手される見込みである。これらの投資では、600億元分が民間投資、5億ドル分（約400億元）が外国政府借款によって賄われる予定であり、民間投資では外資系企業が参加できる国際競争入札も行われる。

中国にとって、オリンピックはWTOと並び国際化への機会となる。報道規制の緩和など民主化への効果も期待されており、成功への期待は大きい。

	98年	99年	2000年	00/3Q	4Q	01/1Q	2Q	01/3月	4月	5月	6月
実質GDP	7.8	7.1	8.0	8.2	8.0	8.1	7.9				
鉱工業生産（付加価値ベース）	8.9	8.5	11.4	12.5	10.8	11.2	10.6	12.1	11.5	10.2	10.1
消費者物価	0.8	1.3	0.4	0.3	0.9	0.7	1.6	0.8	1.6	1.7	1.4
固定資産投資	19.5	6.3	9.7	12.9	9.7	15.1	17.9	15.1	16.5	17.6	17.9
消費財小売総額	6.8	6.8	9.7	9.3	9.3	10.3		9.5	9.7	11.1	
貿易収支（億ドル）	435.6	292.3	241.0	68.0	49.1	47.4	37.7	23.7	9.3	20.1	8.3
輸出伸び率	0.6	6.1	27.8	25.1	15.4	14.7	4.5	14.9	11.1	3.5	0.6
輸入伸び率	1.5	18.2	35.8	43.1	28.9	17.3	11.3	16.6	19.1	10.9	4.7
経常収支（億ドル）	293.2	157.0	205.2								
マネーサプライ（M2）	15.3	14.7	14.0	15.3	14.0	14.8	14.3	14.8	13.9	14.5	14.3
外貨準備高（億ドル）	1,450	1,547	1,656	1,601	1,656	1,759	1,805	1,759		1,790	1,808
株価指数（上海総合）	1,147	1,367	2,073	1,910	2,073	2,113	2,218	2,113	2,119	2,214	2,218
為替レート（元/ドル）	8.279	8.278	8.278	8.279	8.278	8.278	8.278	8.278	8.277	8.278	8.278
為替レート（円/元）	15.19	13.73	13.07	13.00	13.43	14.29	14.83	14.77	14.90	14.56	15.04

（注）前年<同期>比%、輸出入伸び率はドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。為替レートは期中平均。実質GDP、固定資産投資は集団企業、個人企業を除く年初来累計の前年同期比。M2は2000年から新M2に移行。